



21世紀の現代資本主義の闇に迫る Dark History 21

The background of the slide is a blurred image of several Japanese yen coins, including 1000 yen and 500 yen coins, scattered across the surface. The text is overlaid on this background.

日本はすでに**支配**されている

現代日本における問題点

20年にわたる**デフレ**

まったく**上がらない賃金**

自殺者年**2万人**、自殺未遂**50万人以上**

大企業・経団連優先の**売国的な政治**

富裕層と広がる**貧困格差**

放射能の**汚染拡大**

**全ては『ある者たち』によって、
仕組まれ、意図されたもの**

**いったい何者たちが、
この日本を、この世界を
支配しているのか??**

その始まりは、資本主義の誕生の 瞬間までさかのぼる



中世ヨーロッパの国王・王侯貴族こそが、 資本主義の始まり

**中世ヨーロッパにおいて、
戦争や寄進などで、
領土を拡大した王侯貴族は、

拡大した土地に出資し、
労働者を働かせ利益を得た
⇒資本家の誕生**

**この時代は、民主主義と
資本主義が同時に存在していた時代
ともいえる**

**⇒現代は完全に資本主義が、
民主主義を飲み込んでいる社会**

**この王族の中でも、
資本家として実力をつけてきた存在
があった**

**かれらこそ、
現代世界の支配者たちの先祖**

**その支配者たちが動き出した
歴史的な事象が、**



**イングランドの内戦
⇒清教徒革命（1642～1649年）**

**清教徒革命は、
絶対王政の打倒、議会制民主主義の
優位につながり、のちの名誉革命に繋
がる**

**イングランドの歴史的な転換点となっ
た出来事**

**清教徒革命は、
当時のイングランドのステュアート朝
の王たちが目指していた絶対主義から
脱却するという点から、**

市民革命としても分類される

そのイングランドの革命の
背後にこそ、

彼らの影が存在していた



**その代表的な歴史的事象は、
オリバー・クロムウェルによる内戦時、**

**オリバークロムウェル
= 1640年にイギリスの絶対王政打倒
に立ち上がり、その後の立憲君主制、
議会制民主主義の礎を築き上げた人物**



**その英雄の影に、得体のしれない力
が働いていた**

クロムウェルが国王軍を打ち破った
原動力となったのは、

反カトリック信徒による『鉄騎隊』
と、様々な階層の人々で構成された
『ニューモデル軍』

さらに、**3万人に及ぶ傭兵部隊**が
その内戦時、別動隊として
暗躍していたらしい

-ユダヤ作家のアイザック・ディズレーリが1851年に書いた
『イングランド王チャールズ1世の生涯』より-

**それほどの兵力を、一介の地主である
クロムウェルが雇うことは不可能**

その資金の出元は、

『ヨーロッパの大銀行家』

**彼らが狙う目的は、
絶対王政の打倒でも、
民主主義の確立でもない**

彼らの目的は、

The background of the slide features a close-up, slightly blurred image of several Japanese yen coins. The coins are scattered across the frame, with some showing the circular design and others showing the embossed details. The lighting is soft, creating a sense of depth and texture. The overall color palette is muted, with shades of grey, blue, and yellow.

絶対利権の獲得

**クロムウェルの蜂起に端を発した
イングランドの内戦は、**

**彼に投資した銀行家の中でも中心的
存在を担ったオランダ総督である
ウィレム3世による名誉革命に繋がる**

**名誉革命は、イングランドの歴史では
偉大なる革命（Glorious Revolution）
とも言われ、**

**国王の権限が制限され、
議会制民主主義の基礎を築いた革命**

**1694年、 イングランド王位に就いた
ウィレム3世は、**

**銀行家たちの真の狙いであった
イングランド銀行の設立を実現**

イングランド銀行は、現在まで続く イギリスの中央銀行

しかし、その実態は民間企業
資本金：20%⇒イングランド王家
資本金：80%⇒個人銀行家が独占

つまり、銀行家たちは、
絶対王政に立ち向かったクロムウェル
を支援し、内戦を勃発させたことで、

かれらは、**イギリスの通貨発行権**を
掌握することに成功

**通貨発行権とは、お金を刷るだけの
権利ではない**

**1万円札を1枚刷れば、原価20円を
差し引いた9980円を、
国債として金利付きで政府に貸し付け
ることができる**

**そうすれば、金利分の収入を
ずっと継続的にもらうことが出来る**

**⇒あとは、国や愚かな民衆たちが
戦争になるように仕向け、
戦費を膨らませ、どんどんお金を貸して、
その金利から、自動的に懐に利益が入って
くる仕組みを形作る**

**また、イギリス政府が発行する国債を
すべて引き受けることができるので、
絶大な信用力を手にすることにもなる**

**中央銀行をおさえている以上、
銀行家たちの財源は、イギリス政府が担保
しているのと同じ**

**こうした大銀行家が黒幕となった
中央銀行設立までの暗躍は、
イギリスだけにとどまらない**

**1789年のフランス革命による絶対王政の
打倒と、1803年のフランス銀行の設立も、
イングラント内戦と非常に酷似した経緯
をたどっている**

**フランス革命時における、
得体のしれない第三勢力による暴動、
有志で集ったとされる義勇軍。**

**彼らに対しての資金提供者の存在。
そこで、名前の挙がった人物
＝シェルバーン伯爵**

シェルバーン伯爵
= イギリスフリーメイソンの有力一族で、
秘密結社・英国情報部のトップかつ、
ヨーロッパの金融業界に絶大な影響力を
持っていた

**当然、イギリスの中央銀行の
株を掌握している銀行家たち
と関係があるのは、明白**

**⇒フランスの中央銀行もまた民間企業
として、設立されることとなる**

この時点で、ヨーロッパの銀行家たちは、

イギリスとフランスの中央銀行の
オーナーとなり、ヨーロッパにおいて
絶大な権力と利権を得ることとなる

そして、彼らの魔の手は、
日本へと迫る

そのきっかけとなった出来事が、



日本の夜明けとされる明治維新

幕末から、戊辰戦争にかけて、
幕府軍はフランス銀行からの融資を、
倒幕軍はイギリスからの銀行の融資を
受け、激しい内戦を繰り広げた。

しかし、これまで述べてきたように、
イギリス・フランスの両国の銀行の株主
はほぼ同じ

**経済的にみると戦争時には、
その国の通貨が暴落する
＝通貨的信用が急落する**

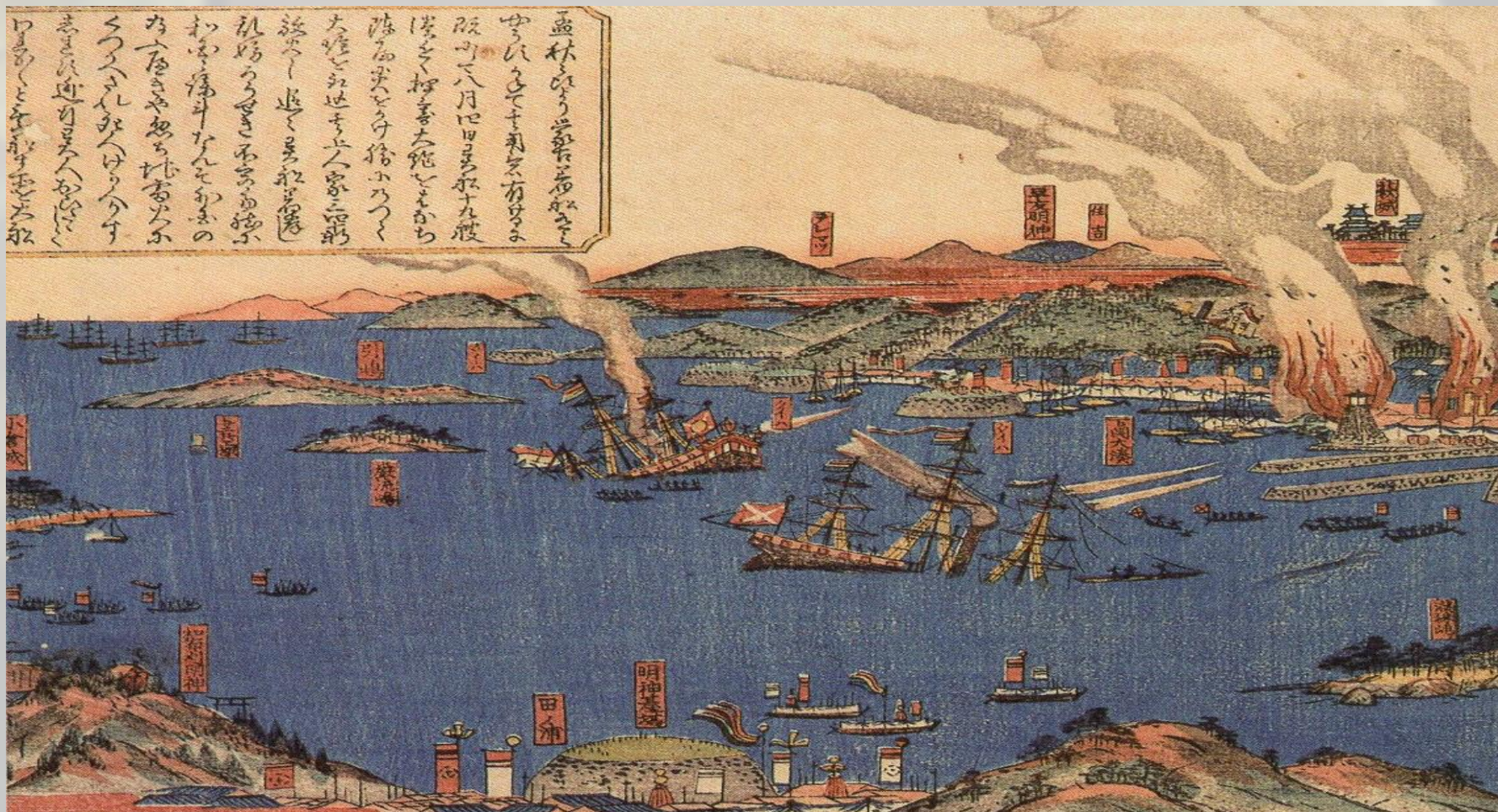
**⇒物や武器を買うのに、価値の高い状態
の基軸通貨が必要
世界的な基軸通貨が取引の主となる。**

明治維新時の戦争において、
メインの基軸通貨はドル。
そのドルを貸し付けたのが、
イギリスとフランスの銀行
（なお、株主はほぼ同じ）

当然、戦争が長期化すれば戦費が増す。
銀行家は貸付から、より利益を出せる

**しかし、彼らの目的は
戦争の長期化による利益の獲得ではない**

**イギリスとフランスにしたことを
日本にも行うことを目的としていたのだ**



1864年の下関戦争＝長州藩VS イギリス・アメリカ・フランス・オランダ

**結果、日本は負け、この講和交渉では、
イギリス・アメリカ・フランス・オランダ
の4か国が長州藩に対して、**

**300万ドル（現在の100兆円クラス）
という賠償金を請求**

**当然、長州藩に支払い能力はなく、
幕府がそれを肩代わりし、決着**

**しかし、幕府と言えども、歳入額（収入）
を超えるような金額は用意できない
⇒最初から、フランスの銀行が幕府に融資
するという絵が描かれていたため**

こうして、借金まみれにされながらも、
明治維新を成し遂げた日本で、
この時の有力層が今の政治形態にも
反映されている

そして、ついに

1882年に**日本銀行が設立**される

**もちろん、イングランド銀行、フランス銀行
と同じ、半官半民の出資で設立**

**その半民の部分をヨーロッパの金融資本家が
抑えたかはいまだに明らかにされていない**

**現在、日銀の株式は55%は政府が保持
残りの45%は民間が持っている**

**そして、日本銀行の持ち株の約半分の
株主45%の情報は、**

まったく公開されていない

日銀は株式会社ではなく、許可法人なので、
『出資証券』という分類になる

ジャスダックにも上場されているが、
出資証券には**議決権がなく、**
配当も制限されているので、
大した利益にもならない

しかも、取引されているのは、全体の5%ほど

**公開企業という形を取ってはいるものの、
民間の45%を一体だれが保有しているかは不明**

**そのうちの6%は金融機関が保有しているが、
残りの39%は『個人』という以外に全く情報
がない。そして恐るべきことに、この39%分
に関しては、一切持ち分が変動していない**

**配当もなく、議決権もない株式を
断固として守り続けているのは、
いったい何者か??**

**⇒その闇の存在の正体は、
ここまで聞いてきた人なら、
明白にわかるだろう**

**通貨発行権を手中に収めるとは、
政府がお金が必要になって、
国債を発行するたびに利子を得れる**

**つまり、あなたの銀行の口座に
入っているお金は、あなたのものではない。
政府が日銀から借りてきて、市場に供給して
いるお金⇒すべてが日銀への借金**



真実的通貨流通の流れ

資本家

株を保持

収益



日銀

通貨発行

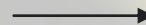


国債発行
利子返済



政府

株購入
(日銀へ指示)
市場投資



利子返済
税金納付



企業

雇用給与



労働



国民

税金納付

**皆さんが納めた税金で、
政府はせっせと日銀に利子を払い続けている
これが、イングランドの清教徒革命時代から
金融資本家が積み上げて確立した**

超巨大利権の仕組み

**王家同士の領土争いによる戦争は、
中央銀行設立をきっかけに、
王家対ヨーロッパの金融資本家の争いに変化
最終的に金融資本家が勝利し、
資本主義が民主主義を飲み干す世界が
始まったのである**

**国境を超え、通貨発行権によって、
世界中から富を吸い上げるシステムが
きずかれてしまったがゆえに、**

格差は拡大し、民主主義とは、ほど遠い

『一握りの金融資本家が支配する時代』

が訪れた

**そして、この構造は当然アメリカという
国家にも形成される**



⇒FRB（連邦準備銀行）の設立

**日本における日銀と同じ、
アメリカの中央銀行制度の最高意思決定機関**

**FRBは、アメリカ政府から完全に独立した存在
政府は、FRBの株式を一株も持っていない**

FRB = 100% 民間銀行

**世界の基軸通貨であるドルの通貨発行権は、
すでにアメリカ国家からは、
切り離されてしまった**

**1913年のFRBの設立が、ロックフェラー家、
ロスチャイルド家、モルガン家といった
巨大金融資本家によるものは、歴史的な事実**

**1912年の大統領選挙では、大統領経験者である
タフト、ルーズベルトという有力政治家
をおさえ、当選の見込が薄かった
民主党のウィルソンが勝利**

**⇒ウィルソン大統領は、就任直後の
クリスマス休暇中にFRB法案を議会に提出し、
強引に通過させ、FRBを設立**

**当選の見込が薄かったウィルソンが
大統領になれたのか??**

**⇒金融資本家たちの後ろ盾があったから
ゆえに、FRB法案を急いで通過させた**

トランプ政権も同じ

**⇒トランプ政権の長官はロックフェラー家
の関係者が多い**

**このような経緯があっても、アメリカ国民は
FRBのことを国家機関だと信じている**

**⇒金融資本家たちがそう思い込ませている
彼らは巧妙に、FRBがいかに公正な国家機関
であるかのようにアピールする**

**例えば、民間の金融資本家の会社である
JPモルガン・チェースがFRBに対して、
意見書を出し、それをFRBがチェックする
というやり方を見せ、ニュースで
FRBの公正さをアピール**

**⇒FRBの株主も
JPモルガン・チェースの株主も同じ**

※自作自演

**金融資本家は
『FRBは独立した存在』という虚像
を民衆に植え込む**

**権威のある御用学者や、経済学という学問も
金にものを言わせた金融資本家たちの
正当性を洗脳するための手段にすぎない
⇒FRBを設立したウィルソン大統領は、
大統領初の学者出身**

『有名で、権威ある人がそう言ってる』

**というように学者の権威を使い、
民衆を思考停止に陥らせる**

また、経済が、金本位制であったときに、

**FRBは第一次世界大戦時と
第二次世界大戦時に**

世界の7割のゴールドを掌握

**金融資本の中心地であったロンドンが
戦火の拡大によって、機能停止に陥る**



**⇒代わって力を付けたのが、
ニューヨークのウォールストリート**

**資本家たちの金融帝国主義の
基礎を作ったのが、**

1930年に設立されたBIS（国際決済銀行）

**BISは、表向きは第一次世界大戦における
ドイツの巨額賠償金の支払いを円滑化する
ために設立されたもの**

**しかし、実態は、連合国、同盟国の両陣営の
資金決済を一手に引き受け、
戦火と犠牲を金に換えるシステムの
中心として生まれた**

**BISは本部こそ、スイスのバーゼルに
置かれているが、**

**設立委員会の委員長は、ロックフェラーの
GE（ゼネラルエレクトリック）の元会長
初代総裁には、ロックフェラー系である
チェース・ナショナル銀行の元頭取**

⇒完全にウォールストリート主導の組織

BIS設立と同時期に締結された ハーグ条約にはこうある

『ハーグ条約の締結国のすべてに対し、戦時、
平和時関わらず金取引を制限してはならない
と取り決めると同時に、**BISに預託された
金はいかなる場合も没収できない**』

つまり、いったんBISに入ってしまったゴールド
は、どんな大国も手出しができなくなる

**第二次世界大戦時も、
BISはその猛威を振るった。**

**フランス占領中には、
約1トンのナポレオン金貨が運び込まれ、
同様にデンマーク占領中には、8トンの金貨、
ハンガリー占領中には2トンの金貨が
運び込まれた。**

**さらに、BISでは証拠隠滅のため鑄造所で
金貨を鑄直（溶かして再度作る）し、**

**スイスの検品マーク付きの金の延べ棒に
変えることまでやっている**

**BISはアメリカの資本家主導であるが
戦時の敵国であるはずのドイツとも金融取引
を行い、そこからも金貨を運び込んでいた**



その金の延べ棒のなかには、人類史上最悪の虐殺的事象
アウシュビッツの人々から押収した金貨も存在していた

**ドイツの軍需物資調達の金融決済も
行っていたBISには、戦争の犠牲と引き換え
に大量のゴールドが集まることとなる**

**こうして、BISを介して、かき集められた
ゴールドはFRBのあるアメリカの
フォートノックスへと運び込まれ、**

FRBの権限は国家を超越していく

**この瞬間、誕生したのは、
戦争における勝利や、国民の命よりも、**

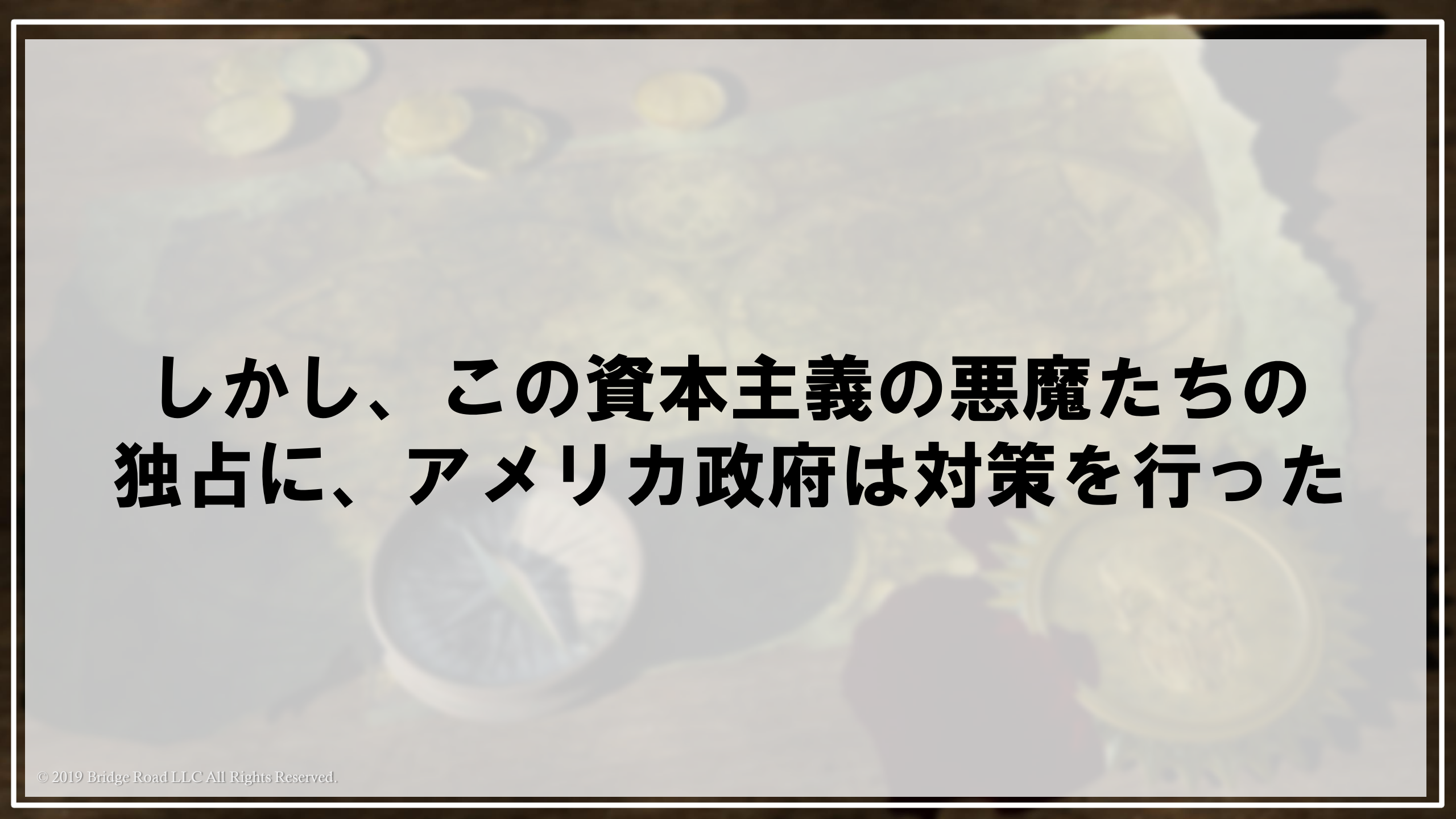
**ただひたすらに利益を追求し続ける
資本主義という構造が生み出した怪物**



餓鬼の誕生

**金本位制にあっては政府がマネーサプライ
（通貨供給量）を増やそうと思っても、
現在のように信用が担保にならず、
まず原資となるゴールドが必要になる**

**⇒ゴールドを大量に持つことは、
それを担保に絶大なる信用を生み出す
ことが可能となる**

The background of the slide is a close-up, slightly blurred image of several US dollar coins. The coins are arranged in a way that they overlap, with some showing the '1' and others showing the '5' or '20'. The lighting is soft, creating a bokeh effect with the coins' edges and details.

**しかし、この資本主義の悪魔たちの
独占に、アメリカ政府は対策を行った**

**ブレトンウッズ体制＝
『アメリカ合衆国ドルを基軸とした
固定為替相場制』の確立である**

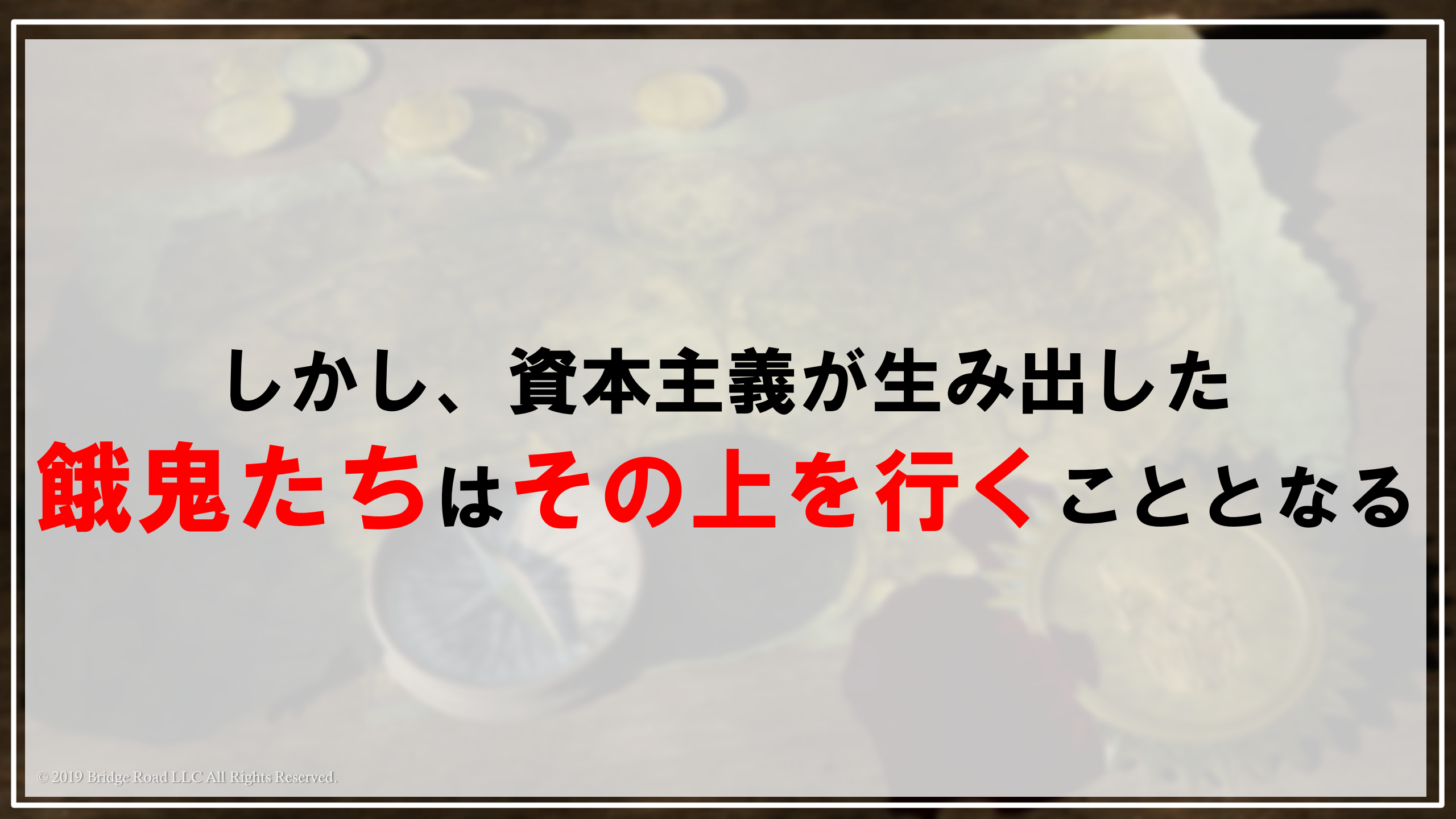
**1オンス35USドルと金兌換によって、
アメリカのドルと各国の通貨の交換比率
（為替相場）を一定に保つ**

**さらに、アメリカ32代の大統領
フランクリン・ルーズベルトが1933年に**

**銀行機能と、証券業務を切り離す
『グラスステューガル法』を制定し、
金融資本家の勢力をそぎにかかる**

**ブレトンウッズ会議においては、
BISのナチスへの協力を指摘し、
イギリスのマクロ経済学の生みの親で
あるケインズを味方につけた
ルーズベルトは、
ついにBISの解体に成功。**

**世界は、金本位からドルを基軸通貨とした
ブレトンウッズ体制＝
IMF（国際通貨基金）体制への移行、
世界銀行の設立が成し遂げられた**

The background of the slide is a blurred image of several Japanese yen coins, showing the circular patterns and some text on them. The coins are in various shades of grey and white, creating a textured, bokeh-like effect.

しかし、資本主義が生み出した
餓鬼たちはその上を行く こととなる

**IMF体制において、金とドルの交換率は
金1オンスにつき、35ドルに固定**

**金本位制下において、アメリカ国民から
20ドルで買い取りかき集めた分と、
BISを利用してヨーロッパからかき集めた分
を合計すると、**

**当時フォートノックスにあるFRBの金保管庫に
は、世界の7割のゴールドが納められていた**

**ブレトンウッズ会議後、金本位制が崩壊すると、
FRBはそのゴールドをすべてヨーロッパに
売り払ってしまった**

**つまり、1オンス20ドルでアメリカ国民から買い
取ったゴールドを、勝手に35ドルでヨーロッパに
売り払った⇒金融資本家の保管場所へ**

**1オンス20ドルでアメリカ国民から買い取った
ゴールドを、勝手に35ドルでヨーロッパに
売り払った**

**その後、ゴールドの価値は高騰を続け、2011年に
は過去最高値となる1オンス1923ドルを記録**

**FRBにゴールドを徴収されたアメリカ国民は、
結果的に大損害を被る**

**表向きには、今でもフォートノックスにゴールド
が収められていることになっている**

**けれども、1980年代、アメリカ政府がゴールドを
全く持っていないことを知ったレーガン大統領が
ゴールドミツションを発令して、FRBを監査しよう
としますが、FRBはこれを拒絶**

FRBのゴールドは、ヨーロッパに移動しただけ

**言い換えれば保管場所が変わっただけで、
金融資本家という大枠で見れば、依然として、
世界のほとんどのゴールドを金融資本家が独占して
いる**

**さらに、IMF体制で1オンス35ドルだったゴールド
は、50倍にも値上がりしているので、
全体で見れば、**金融資本家の資産が膨張しただけ****

**その後、ブレトンウッズ体制は、
アメリカ合衆国と世界諸国の経済・貿易・財政
の規模が著しく増大し、**

**金の産出量や保有量が、
それらの規模の増大に対応することが困難になり**

**ドルの金兌換（だかん）の停止を宣言した
1971年のニクソンショックにより崩壊**

⇒変動相場制の世界に突入する

**1973年のシカゴで、
個別株オプション取引所が設立されると、
金融資本家はその勢力を飛躍的に増大させる**

**このオプション取引所を契機として、
世界で本格的にデリバティブ（金融派生商品）の
取引が開始**

**デリバティブ＝
株式、債券、預貯金、ローン、外国為替などの
金融商品のリスクを低下させたり、
リスクを覚悟して高い収益性を追及する手法
として考案された金融派生商品**

**⇒組み合わせや数式さえいじれば、元本である
資産を何十倍、何百倍もの利益を生み出せる商品**

**金本位制にあっては、資本を増大させる手段は
ゴールドという現物によって、
物理的に制約を受けてきた**

**それが、株式や為替といった金融商品に移行し、
さらにデリバティブの登場によって、
金融資本家は、ついに現実世界に全く縛られず、
仮想世界で資本を増大させることが可能になった**

お金というものが、完全に
この世（現実世界）のものでなく、
完全に**あの世（仮想世界）**のものとな
った瞬間である

このデリバティブを扱うのは、長らく世界を
牛耳ってきた銀行ではなく、**証券会社**
=ウォールストリートの支配者

アメリカにおいて、ルーズベルトが銀行家を叩くために制定した『グラス・スティーガル法』によって、銀行と証券会社の分離が図られ、結果的に証券会社の成長が促される

⇒証券会社は、投資銀行となり、デリバティブによって、巨万の富を握る

アメリカ投資銀行のデリバティブ
の取引額は**京**を**超**える

※ **ドル通貨で**



1京ドル = 100京円

その額は、全世界のGDPの合計の数倍

**世界を支配できる通貨発行権は
依然として、銀行が握っているものの
全世界のGDPを圧倒できる資本を有する
投資銀行は、すでに通貨発行権者と同等、
もしくはそれ以上の影響力を持っている
といっても過言ではない**

投資銀行を中心とする
ウォールストリートの支配者たちの

平均年収 = 650億円

世界をめぐる争いは、
国家VS銀行の争いというフェーズは
すでに終わり、

現在は、**銀行VS投資銀行**の争い、
金融資本家同士による覇権争いという
フェーズに突入している

その一例がパナマ文書の流出

**2015年度、ドイツを代表とする南ドイツ
新聞に匿名で送られてきたことが始まる**

**南ドイツ新聞社の裏のオーナーは、
アメリカの大手投資銀行ゴールドマンサッ
クス**

**ヨーロッパの大手金融機関が脱税行為に
関与していることが、記されており、
各機関の信用力を下げる結果に**

**世界の支配者である大手銀行の
スキャンダルなど漏洩する可能性はない**

**パナマ文書はゴールドマンサックスの
指示によってリークされた**

**ゴールドマンサックスは、ロックフェラー
の次期党首ジェイロックフェラーの会社**

**ロシアのプーチン大統領が
この裏の事実を指摘、
しかし、のちに撤回、謝罪を迫られる**



**⇒いかにプーチン大統領と言えども、
逆らうことができないほど、
アメリカ投資銀行の力は絶大**

パナマ文書はアメリカの投資銀行から ヨーロッパや中国の金融資本家へ 向けた警告

**「ヨーロッパの大手銀行などに
お金を預けていると脱税で捕まるリスクが
あるので、資産はアメリカの投資銀行で
運用したほうが安全ですよ」
というメッセージ**

イギリスのEU離脱に対するアメリカ側からの悪評（ネガティブキャンペーン）や、米VSロシアのウクライナをめぐる紛争におけるロシアへの悪評にも

**アメリカの投資銀行の支配者たちの
思惑がみられる**

【EU離脱の問題】



アメリカ（投資銀行）VS イギリス（銀行）

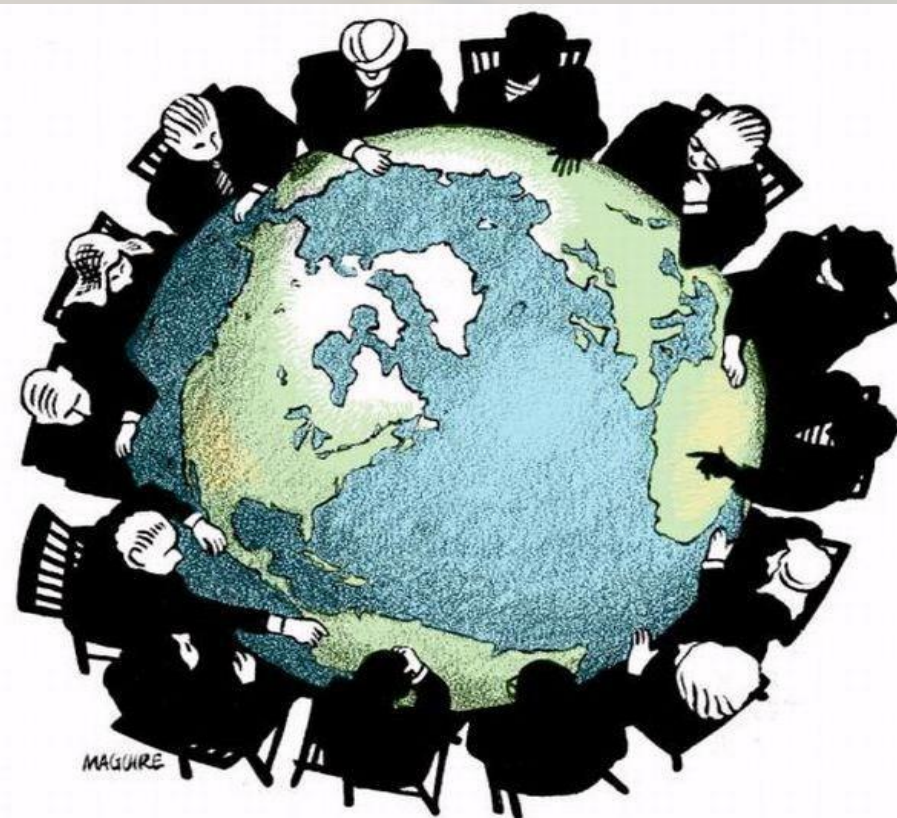
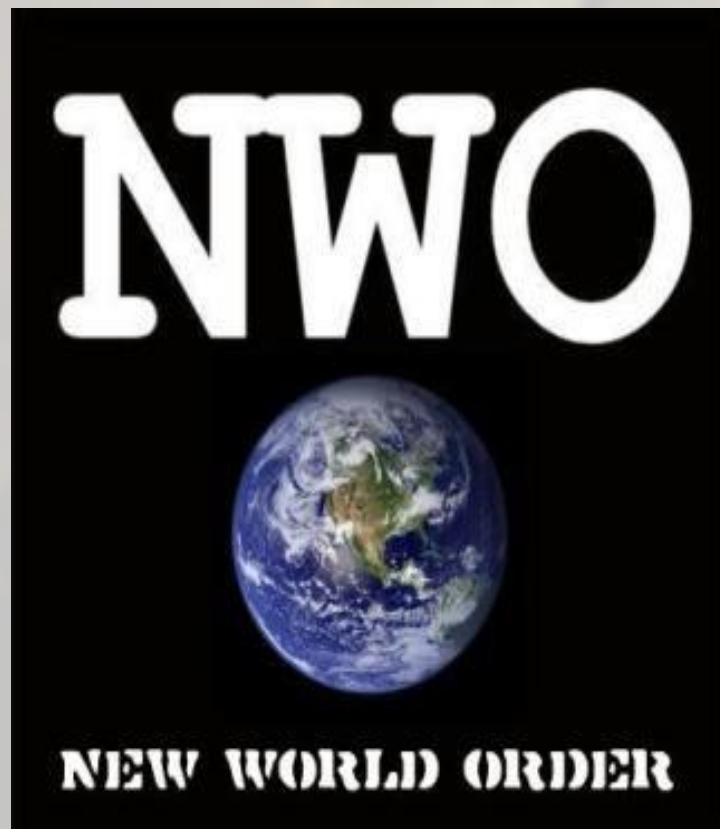
【ウクライナをめぐる紛争】



**アメリカ（投資銀行）VS
ロシア（独自通貨 & 世界一の国土・資源）**

**アメリカのウォールストリートの
投資銀行は、デリバティブという手法で
無限の資産を錬金でき、**

**それによって国家や銀行勢力を駆逐し、
新たな世界の支配者の座を手にした**



「金儲け」を追求することが目的の
絶対支配体制＝『世界統一政府』の樹立

**彼らの意向に沿わない国家や勢力は、
イギリスやロシア、パナマ文書で
叩かれた銀行のように、
徹底的に攻撃され潰される**

The background of the slide features a close-up, slightly blurred image of several Japanese yen coins. The coins are scattered across the frame, with some showing the intricate details of their designs, including the sunburst patterns on the obverse and the maple leaf on the reverse. The lighting is soft, creating a sense of depth and texture. The overall color palette is muted, with shades of grey, blue, and gold from the coins themselves.

金融帝国主義の支配

日本においても、

**この世界統一政府による支配のための
オペレーションがすでに始まっている**

**⇒それが、TPP（環太平洋戦略的パート
ナーシップ協定）**

**TPPの本質は、自由貿易ではなく、
多国籍企業による日本経済の支配**

**今後はFTA（自由貿易協定）の
形でグローバル化という名のもとに
日本経済の完全支配が始まる**

**TPPはまさに、「世界統一政府」
の始まりともいえる **トンデモ制度****

**⇒日本の三権分立体制
（立法・司法・行政）をすべて破壊する
ような制度になっている**

TPP第9章競争政策

第2条

競争法令及び権利行使

- 1. 各締結国は経済効率及び、
消費者の福祉を促進する目的で
反競争的な商活動を禁止する競争法令を
採択または維持（修正）する**

**「TPPに反するような法律があったら、
新しい法律を作るか、
今ある法律を修正しなさい」**

というもの

**仮にTPPで日本経済が深刻なダメージを受け、
国会で挽回するための法律を作った場合、**

**直ちにTPP締結国から
「TPPに反するので修正してください」
とクレームがつく**

⇒立法権が完全に失われたも同じ

**グローバル経済的な発想の条約は、
単なる貿易という枠組みを超え、
知らぬ間にますます国家や国民主権を
奪い去るものになる**

**⇒自由貿易の協定自体が、
国家主権すら超越する力を持つ**

**日本の立法権と同じ現象は、司法にも起こる
仮にTPPに違反していると訴えられた場合、
ISDS条項にのっとり訴訟が行われる**

**企業が相手国政府の規制などで、
不利益を被った場合、ワシントンDCにある
世界銀行傘下のICSID（投資紛争解決国際セン
ター）に訴えられる**

**ICSID訴訟での国際裁判の場合、
日本の法律も裁判所も関係がない
その損害賠償額・訴訟費用は日本の比ではない**

ICSID自体は**アメリカびいきの組織**

この紛争解決時には当事国から1名ずつ、
さらに中立的な立場より、
世界銀行の総裁から、3人目を指名する

しかし、その中立的な立場にあるはずの
世界銀行総裁は、全員アメリカ出身者という
暗黙の了解がある。

なお、世界銀行への出資率はアメリカが1位。

**つまり、ICSID訴訟でアメリカが絡んだ場合、
2対1で必ずアメリカが勝つようになっている**

**⇒この状態で、日本政府がアメリカ企業に
訴えられたとき、いかに理不尽な賠償請求で
あれ、かなりの確率での敗訴が確実**

**アメリカのエネルギー企業が、
カナダにおけるグリーンエネルギー法
が地元企業に有利な政府補助金を
支給しているとして、930億の賠償請求を
要求し、勝訴**

**⇒TPPには、「内国優遇」という
『相手国の人や企業を自国と同じように扱わなければ
ならない義務』があり、政府が補助金を
自国企業に出すことさえ、条約違反となる**

**これにより、国家の主権の司法権をも
超えるような訴訟を起こし、
賠償金による収益や、法改正におけるルール変更
の要求など、アメリカの支配者たちにとって、**

都合のいい支配帝国の基礎を作り上げれる

**FTA（自由貿易協定）でも、
ISDS条項によって日本は確実に訴訟炎上状態に
NAFTAでは、すでに1件で1兆円規模の賠償請求も
行われている**

**より経済規模の大きい日本となれば、
1件で10兆クラスの賠償を吹っ掛けられても
おかしくはない**

**裁判を行うICSID自体がアメリカの支配下に
ある時点で、日本に勝ち目はない**

第11章第21条

政府調達における電子的通信手段利用の奨励

1. これらの締結国は、政府調達を、インターネットないし、それに準ずるような手段で、入札の機会を提供しなければならない

**この条文は
『あらゆる政府調達を外国から公開入札できる
ようにせよ』ということ**

**つまり、日本の公共事業、医療、郵政、警察、
防衛、年金、社会福祉などすべてに、
外国企業が自由に入札できることを
保証しなくてはならない**

**そうなれば、資金力にものを
言わせる国際金融資本の独壇場になる**

**さらに、別項目では、
「域内での労働者のビザなし就労を認めよ」
という条項があり、
国際金融資本家が元請けした公共事業に、
賃金の安い途上国・東南アジアの労働者が働きに
くるという事態が想定できる**

**外国人でもお金を支払えば、
警察官になれる時代やってくる**

**NAFTA加盟国であるメキシコでは、
警察の中心組織は国営であるものの、
末端は民営化されており、マフィアであろうと
入札して組織権を握ることができる**

**⇒メキシコにおけるマフィアの専横ぶりは
メキシコ内でも、とても深刻な問題**

これは冗談ではなく、
利益のみを追求する金融資本主義の本質を
理解していれば、当然起こるべくして起こる未来

このように、表向きは自由でフェアであるとされる

『世界統一ルール・グローバル経済主義』

によって、締結国は
立法、司法、行政権を蹂躪され、
国家主権を奪い取られている

**そんな中で、TPP、FTAなどのグローバル経済条約
によって莫大な利益を得るのは、
一部のアメリカ企業とその支配者たち**

**アメリカ資本の多国籍企業が儲かっても、
それが従業員に還元されることはない**

**圧倒的な資本によって利権を確立し、
安価な労働力を投入した品質度外視の商売で儲け、
最後は海外に逃走して、税金すら払わない**

⇒これが巨大多国籍企業の正体

**ウォールストリートの金融資本家が牛耳る
多国籍企業の行動理念は、
自分たちの利益追求のみであり、
彼らが儲けるための枠組み作りが
TPPで代表されるグローバル経済主義**

**このような条約が、TPP以外の形でも日本で
結ばれれば、日本は多国籍企業の独壇場となる**

しかし、多くの国民がTPPに対して
大して知ろうともししていない
あまつさえ、**TPPは日本に有利と
思いこまされている**

**国民が思考停止している姿そのものが、
金融資本家の戦略によって作られたもの**

国民洗脳の先導を担うもの
= 御用学者やマスメディア

日本メディアの外資比率

フジテレビ	29.8%	違法状態。 外資が2,3位
TBS	12.1%	上位2社が外資
日本テレビ	21.9%	違法状態
テレビ朝日	12.3%	
電通	28.5%	筆頭株主は外資

※出典:証券保管振替機構2017年1月7日付データ、各社有価証券報告書など

**商法上持ち株、3分の1⇒特別会議を阻止
2分の1⇒代表取締役を選任可能**

**実質、持ち株比率20～30%あれば
その会社の実質的な支配が可能
(それ以下の比率でも関係次第で
コントロールはできる)**

**NHK⇒戦後、アメリカの日本洗脳
のための報道機関に変わってる**

**お笑い芸人を有する吉本興業の
持ち株主⇒各テレビ局などのメディア
※吉本は元上場企業。2009年に非上場に**

現在の吉本興業の主要株主（約46%）

フジテレビ：12.13%

日本テレビ：8.09%

TBS：8.09%

テレビ朝日：8.09%

テレビ東京：4.04%

電通：4.04%

朝日放送：2.51%

**非上場にすることで、情報開示の必要も
なくなるし、当時1万6千人いた株主を
繋がりの濃い32社に集約できる**

⇒完全なる情報統制

**さらに、日本大企業を構成する
経団連の中核会社の持ち株の
大本を辿ると**

金融帝国の支配者たちに紐付く

**三菱UFJは、ロックフェラー系
三井住友は、ロスチャイルド系**

**ソフトバンクも孫正義20%の
持ち株以外は、約30%近くが
ロックフェラーを中心とした外資企業**

**⇒日本の経団連の中核企業の
大本は金融帝国主義者たちの外資系企業**

The background of the slide features a close-up, slightly blurred image of several Japanese yen coins. The coins are scattered across the frame, with some showing the intricate details of their designs, including the sunburst patterns on the obverse and the maple leaf on the reverse. The lighting is soft, creating a sense of depth and texture. The overall color palette is muted, with the metallic tones of the coins blending into the light background.

経団連は、**TPP推進派**

経団連のトップの収入は、**1億**ぐらい
⇒首輪付きの雇われ集団といってもいい

一方、金融帝国の中心である
ウォールストリートの
支配者の平均年収は、**460億**

彼らの投資銀行の社員の、
平均年収1～3億

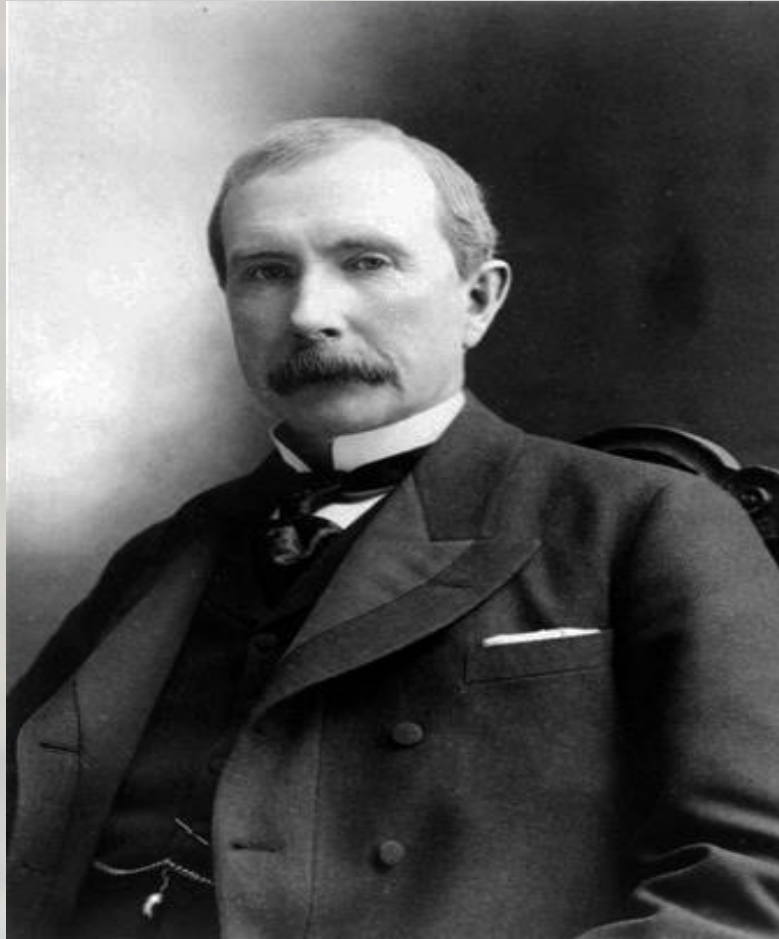
**食や医療業界もまた、
金融帝国主義者たちの魔の手に
支配されている**

**種（遺伝子組み換え）や農薬の流通は、
モンサント社（ロックフェラー系）
が儲かるように**

**医療は製薬業界（ロックフェラー系）
が儲かるように**

⇒薬は石油から作られた

ロックフェラーは石油会社で一財を作った



アメリカを作った男、世界最大の富豪 創始者ジョン・ロックフェラー

The background of the slide features a blurred image of several Euro coins (1, 2, and 5 Euro) and a faint map of Europe, suggesting a theme of international trade and economics.

World Peace Through Trade

- 自由貿易による世界平和 -



**現代医学の父、ウィルヒョウ
⇒人間の自然治癒を否定し、
対処療法である薬事療法を推進した学者**

**ロックフェラーは、莫大な資金をもとに
石油の次の金の成る木として薬に目を付け
ウィルヒョウをインフルエンサーとして、
仕立て上げ、各アメリカの大学の医学部
に薬の対処療法の学問を広げさせた
⇒現代医学の成り立ち**

**それが広まる前は、
食事療法やホメオパシーなどの
人間の自然治癒力を高める医学が
主流としてあった**

**⇒支配者たちのマーケティングによって、
それらは、邪道という洗脳がなされた**

**抗がん剤、放射線治療、薬物療法
⇒人の自然治癒力を破壊する**

**現代医学は、外科以外が、
殺人ビジネスといわれる理由**

**保険市場においても、高度成長期、
アメリカは日本の保険市場の解放を要求**

**結果、日本政府は、「がん保険」と
「医療保険」を外資に独占的に開放
アメリカンファミリー生命（アフラック）
1999年位国内がん保険シェア85%
⇒ほぼアメリカ外資の独占状態**

巨大外資系企業の利益の手先である
アメリカ政府の意のままに沿う日本政府

その外資の子飼いたる経団連

⇒それらが**今の日本の現状**を
生み出している

さらに、日本における原子力発電は
アメリカ軍の**核戦略**の一環

**そもそも、広島・長崎の核被害国であり、
敗戦の国である日本に勝者である**

**アメリカ側が、軍事戦略上
重要な核技術を手渡すはずがない**

**日本の原発技術で秀でているのは、
施設や周辺技術のみ**

**核操作の中心技術を持っているのは、
GE（ゼネラルエレクトリック:ロックフェ
ラー系でアメリカの軍需企業でもある）**

**基本は、アメリカ（金融帝国主義者たち）
がその全権をコントロールしている**

**日本という場所は、
アメリカの核技術の展覧会となっている**

**その原発施設を他国の発展途上国に
売れば、アメリカがドンドン儲かる**

**日本＝アメリカの原発の販売代理店
日立・東芝は、アメリカの子飼い**

**ただし、日本の核技術のレベルは、
本場アメリカの軍事兵器の空母などに
使われる核燃料の操作技術
（ウラン濃度95%近い）とは、
比較にならないほどレベルが低い**

**日本はウラン濃度4%ほど
⇒濃度が高ければ高いほど、
高い技術が必要**

**日本の現状の原子力発電＝核施設
の技術レベルは、最先端の核技術のレベル
から見ると、1970年代レベル
＝構造的に技術レベルが低い**

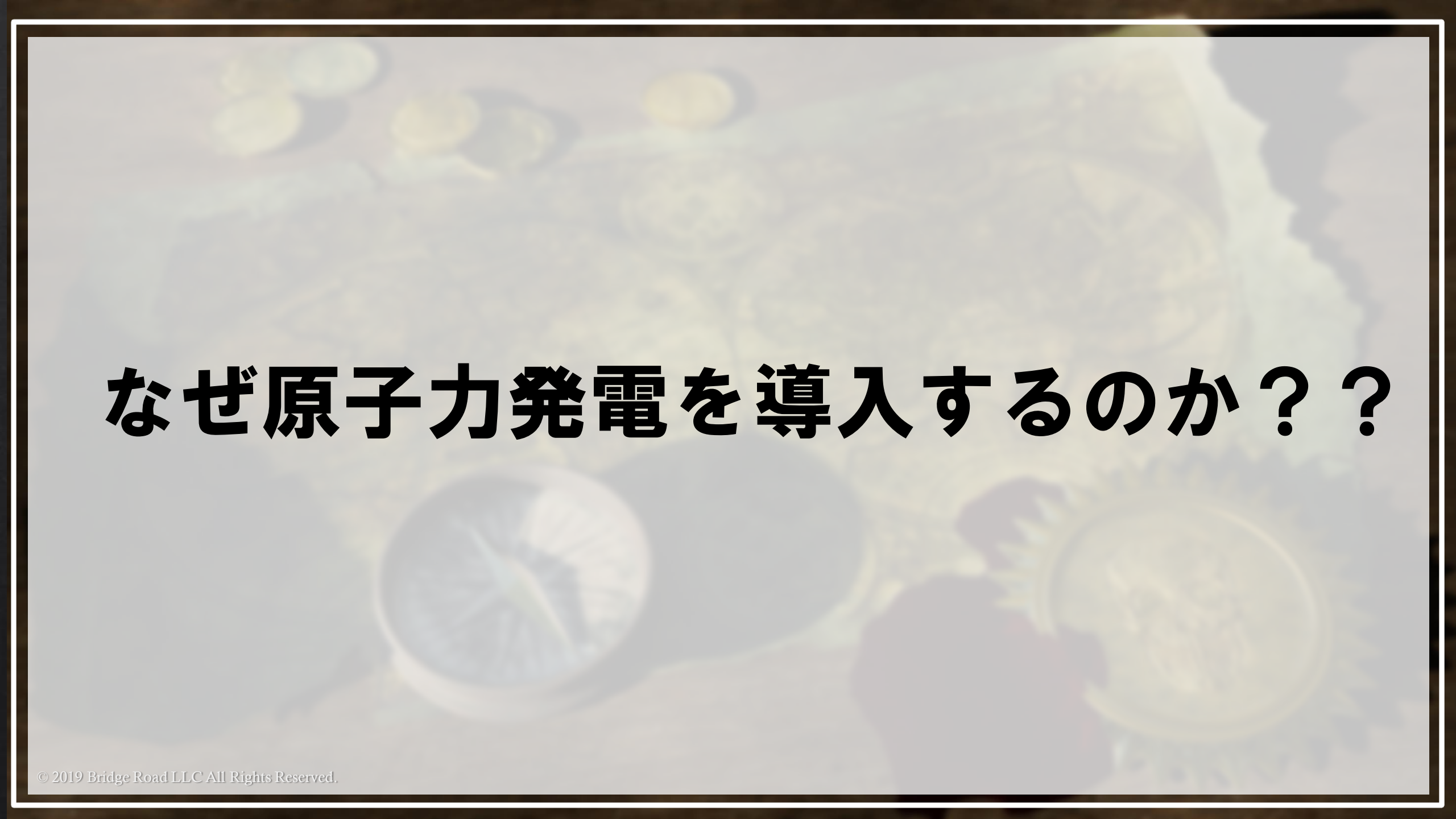
**ただし、核施設があれば、ウラン原料の
濃度が薄くとも、核を作れる
⇒アメリカの予備の核施設＝日本の原発**

**直下型地震が多発する日本で
運用管理の難しい核施設を複数作る**

⇒ 正気の沙汰ではない

**実際のデータ検証上では、
地熱や風力発電だけで、日本の電力
すべてをまかなえる見込みがある**

火力発電だけでも、十分発電可能

The background of the slide is a blurred image of several Japanese yen coins. The coins are in various shades of gold and silver, and their details are out of focus, creating a bokeh effect. The text is centered over this background.

なぜ原子力発電を導入するのか??

The background of the slide is a blurred image of Japanese currency, including several 100-yen coins and banknotes, suggesting a theme of finance or savings.

⇒めっちゃ儲かるから

**電力会社の利益構造は、
「総括原価方式」**

**設備投資や経費に対して、約3%を
会社の利益として電気代に上乗せできる**

**8000億の設備投資（経費）
⇒240億の利益を電気代に上乗せできる**

**原発は膨大な設備投資が必要でかつ、
その燃料にも費用が掛かる
（経費の二重計上などもされる）**

**⇒結果、膨大な利益を上乗せできる
＋運用すればするほど、アメリカ企業が
儲かる（運営管理・ライセンス料）**

原発で一番厄介なのは、

核廃棄物

⇒安全性などほとんどなく、
処分場においでいるだけ

10万年以上の保管管理のコスト
廃棄物の処理も、ずさんすぎる状況

原発で一番厄介なのは、
核廃棄物

⇒人間では扱いこなせないほどの
汚染を周囲にまき散らす
人類史上最低最悪の廃棄物

**また、電気会社のグループは、
官僚の天下り先となっており、
高い給料が支払われるポストになっている**

**政治の主権を得ている与党には、
その恩恵があるため、与党は原発推進、
アメリカの意向に従う（与党＝特権）**

天下りに関して言うと、

**官僚は立法と行政を担い、
司法には官僚からの天下りが存在する**

⇒ファックシステム

**加えて、関電と東電で、
ヘルツ（西60、東50）が違うのは、
価格競争状態を避け、電気代の価格を
一定以上に保ちたいという
電気会社の利権が絡んでいる**

**※本来、ヘルツ統一は技術的に
十分可能である**

**原発の稼働において、
いざという時に
放射能汚染の被害を被るのは、**

日本国民

日本支配の構造ピラミッド



アメリカ合衆国

日本州

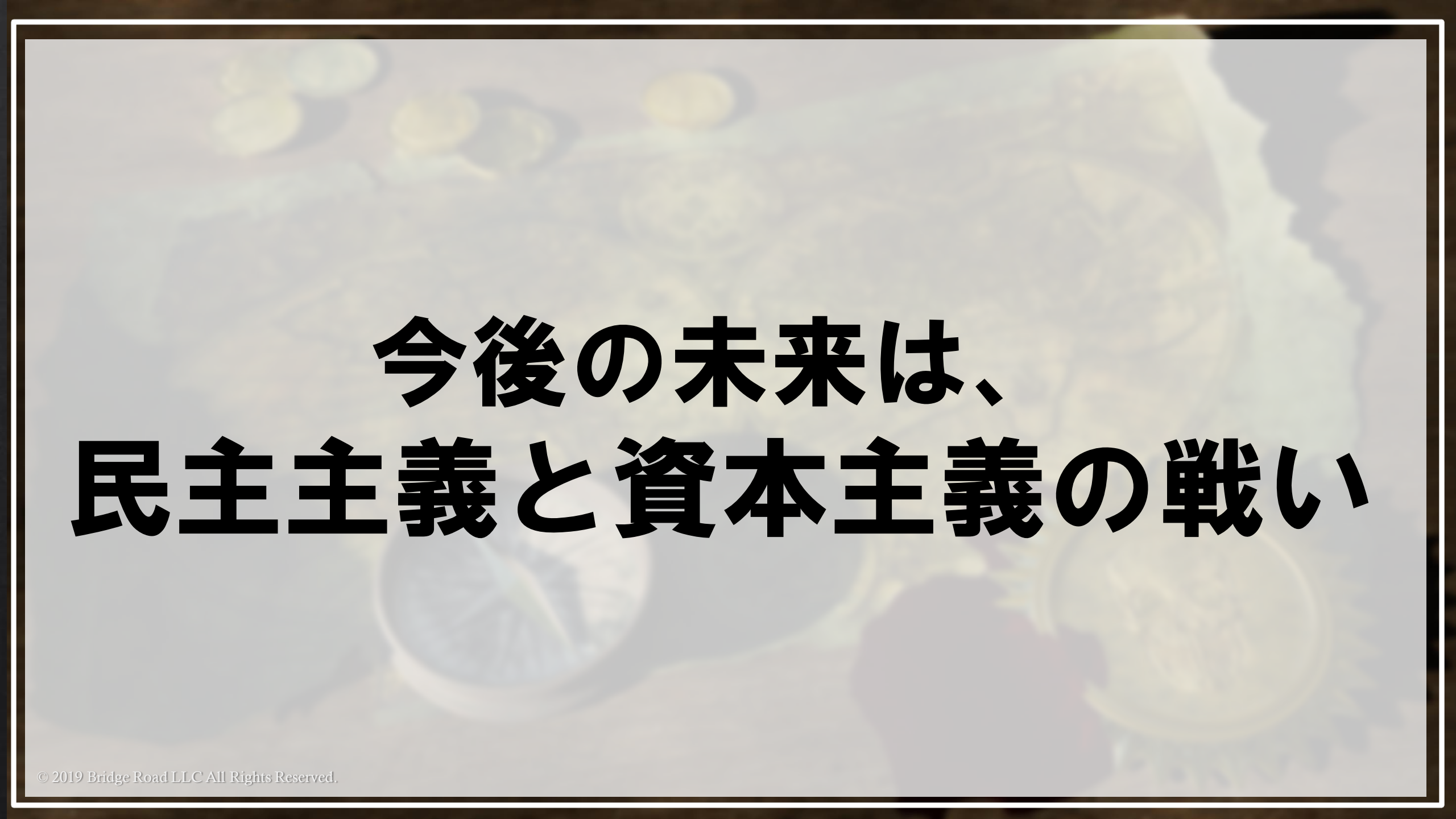
The background of the slide is a close-up, slightly blurred image of several Japanese yen coins. The coins are scattered across the frame, with some showing the '100' denomination and others showing the '50' denomination. The lighting is soft, creating a textured, metallic appearance.

われら、敗戦の国の民



1%の金融資本家が幸福になる代わりに、
日本だろうと、アメリカだろうと、国を問わず
99%の人は不幸になる

国際金融資本家による世界統一政府
による**帝国支配オペレーション**
が完成する

The background of the slide features a close-up, slightly blurred image of several Japanese yen coins. The coins are scattered across the frame, with some showing the circular design and others showing the raised edges. The lighting is soft, creating a bokeh effect with the coins.

今後の未来は、 民主主義と資本主義の戦い

**日本が事実上、
金融帝国の支配下になれば、
政府予算200兆と国民資産1700兆が、
彼らのモノになる**

**預金先の見た目は変わらないが、
1900兆円の元本が支配者たちの
管理下におさまる**

**金融工学を駆使したデリバティブに
よって、数十、数百倍の資本を形成する
ことができ、その圧倒的な資金力で
日本企業や日本国土を買収していく**

かつて中南米において、
ヨーロッパ帝国主義が行った
人類史に悪名を轟かす暴挙と同じこと

⇒先住民から土地を奪い去り、
そこに投資をして、資本を築き上げ、
「**われらが支配者だ**」と先住民を
農奴として、奴隷労働に従事させた

**金融帝国のコンキスタドル（征服者）
たちによる民主主義の破壊**

民主主義の終焉

は近付きつつある

このまま、彼らの支配が進行すれば、
真の民主主義の世界を
二度と目にすることができない
可能性が高い

The background of the slide features a close-up, slightly blurred image of several Japanese yen coins. The coins are scattered across the frame, with some showing the circular design and others showing the embossed profile of a person. The lighting is soft, creating a textured, metallic appearance.

個人の尊重 = 民主主義

3～4人に1人が**貧困**（貯蓄なし）
年間**自殺者2万人**、**自殺未遂50万人**
幸福度は低く、食べ物は汚染され、
放射能でも汚染され続ける
さらに、自由貿易協定の導入で、
司法、立法、行政が奪われる
日本の国土も資産も、**すべて支配**される
国民への洗脳はメディアを通じて、
支配者の都合の良い形で続く

The background of the slide features a faint, light-colored world map. Overlaid on the map are several gold coins, some of which are in sharp focus while others are blurred, creating a sense of depth. The coins appear to be Euro coins, with the word 'EURO' visible on some of them.

金融帝国による 全世界奴隷支配

The background of the slide features a faded, light-colored map of Japan. Overlaid on the map are several Japanese coins, including 100-yen and 50-yen coins, which are slightly out of focus. The text is prominently displayed in the center of the slide.

反逆の御旗を掲げよ

今後の**激動の時代**に求められること

- 1.政治に興味を持つ
- 2.付加価値を生み出す力をつける
- 3.慈悲の心を持つ

◆ 参考文献 ◆

『洗脳支配-日本人に富を貢がせるマインド
コントロールのすべて』

『2050年衝撃の未来予測』

『明治維新という名の洗脳』

『原発洗脳-アメリカに支配される日本の原子力』

『現代洗脳のカラクリ』

上記書籍： 苫米地英人 (著)

『医療殺戮-現代医学の巨悪の全貌』 ユースタス・マリンス
(著), 内海聡 (監修), 天童竺丸 (翻訳)

『医者が患者をだますとき』 ロバート・S. メンデルソン (著),
Robert S. Mendelsohn (原著), 弓場 隆 (翻訳)